

## 5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 名古屋市では、2.1%上昇(1.6%上昇)。港区が下落から上昇に転じ、全ての区で上昇となり、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</li><li>・ 名古屋市中心部の中区、中村区及び熱田区で、高い上昇率を示している。特に、中区の栄・伏見地区では、地下鉄駅徒歩圏のマンション素地需要が旺盛である。</li><li>・ 港区では、これまでの地価下落により相対的に価格水準が低くなっており、大型商業施設の開業(平成30年9月)による利便性の向上もあいまって、東部の地下鉄名港線及びあおなみ線沿線地域の需要が堅調であり、上昇に転じた。</li><li>○ 尾張東部地域及び西三河地域では、上昇が続いている市町が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市町が見られる。</li><li>○ 尾張西部地域及び知多地域では、下落が続いている市町村が見られるが、下落から上昇に転じた市も見られる。</li><li>・ 常滑市では、大型商業施設の周辺や、名鉄空港線沿線で土地区画整理事業により住環境が改善した地域での需要が堅調であり、上昇に転じた。</li><li>・ 半田市では、名鉄河和線より西側の高台地域の需要が堅調であり、上昇に転じた。</li></ul>
三 重 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 四日市市では、▲0.1%(▲0.3%)。</li><li>○ 朝日町を除く圏内の市町では、下落が続いているが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li><li>・ 人口が増加傾向の朝日町では、名古屋市及び四日市市への交通利便性や相対的に低い価格水準から、若年層の需要が堅調であり、横ばいから上昇に転じた。</li></ul>

# 市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

